

平成27年度

太宰府市下水道事業会計予算書

福岡県太宰府市

# 平成27年度太宰府市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度太宰府市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	29,348 戸
(2) 年間総排水量	7,351,842 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	20,087 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
イ 単独事業	377,210 千円
ロ 補助対象事業	324,500 千円
ハ 流域下水道事業費負担金	58,856 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,833,576 千円
第1項 営業収益	1,269,611 千円
第2項 営業外収益	563,941 千円
第3項 特別利益	24 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,485,226 千円
第1項 営業費用	1,231,996 千円
第2項 営業外費用	247,930 千円
第3項 特別損失	300 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 906,515千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,350千円、過年度分損益勘定留保資金 651,998千円、当年度分損益勘定留保資金 227,167千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	851,231 千円
第1項 企業債	530,500 千円
第2項 国庫補助金	162,250 千円
第3項 他会計負担金	2,755 千円
第4項 負担金	3,870 千円
第5項 他会計補助金	151,856 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,757,746 千円
第1項 建設改良費	760,566 千円
第2項 企業債償還金	997,180 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	530,500 千円	証書借入	年 4.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 114,992 千円

(他会計からの補助金)

第9条 営業助成及び建設改良のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、456,076千円である。

平成27年2月25日 提出

太宰府市長 井上 保廣

## 予 算 に 関 す る 説 明 書

1	平成27年度太宰府市下水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書	4
2	平成27年度太宰府市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	11
3	給与費明細書	12
4	債務負担行為に関する調書	15
5	平成26年度太宰府市下水道事業予定損益計算書	16
6	平成26年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表	17
7	平成27年度太宰府市下水道事業予定損益計算書	19
8	平成27年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表	20
9	注記	22

平成27年度太宰府市下水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
(1) 下水道 事業収益		1,833,576	1,845,817	△ 12,241			
1 営業 収 益		1,269,611	1,278,918	△ 9,307			
	1 下 水 道 使 用 料	1,165,188	1,175,211	△ 10,023	下 水 道 使 用 料	1,165,188	公共下水道使用料
	2 他 会 計 負 担 金	103,931	102,818	1,113	一 般 会 計 負 担 金	103,931	雨水処理負担金
	3 その他の 営業収益	492	889	△ 397	手 数 料	492	審査・検査手数料 483 指定工事店登録手数料 9
2 営業外 収 益		563,941	566,878	△ 2,937			
	1 受取利息 及 び 配 当 金	362	320	42	預 金 利 息	362	
	2 他 会 計 補 助 金	304,220	312,667	△ 8,447	一 般 会 計 補 助 金	304,220	分流式下水道経費補助金 274,416 流域下水道建設費補助金 4,775 水洗便所等普及費補助金 6,068 高度処理補助金 9,093 高資本費対策経費補助金 1,211 臨時財政特例債等補助金 3,890 資本費平準化債補助金 4,767
	3 長期前受 金 戻 入	259,312	253,505	5,807	長 期 前 受 金 戻 入	259,312	受贈財産評価額戻入 25,864 国庫補助金戻入 132,152 県費補助金戻入 1,254 受益者負担金戻入 31,182 工事負担金戻入 3,123 その他負担金戻入 3,220 一般会計補助金戻入 62,517
	4 雑 収 益	47	386	△ 339	延 滞 金	1	
					そ の 他 雑 収 益	46	
3 特 別 利 益		24	21	3			
	1 過年度損 益修正益	24	21	3	過 年 度 損 益 修 正 益	24	還付時効消滅益

( 支 出 )

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明
(1) 下水道 事業費用		1,485,226	1,555,305	△ 70,079		
1 営 業 費 用		1,231,996	1,251,088	△ 19,092		
	1 管きよ費	20,889	20,436	453	通信運搬費	267 電話料
					委 託 料	13,428 管きよ清掃業務委託料 1,000 管きよ調査委託料 1,000 ポンプ点検委託料 7,213 下水道台帳作成業務委託料 4,215
					手 数 料	121 水質検査手数料 61 ガス検知器点検料 60
					賃 借 料	328 軌道敷賃借料 277 上下水道施設管理システム機器 賃借料 51
					修 繕 費	6,000 管きよ等補修
					動 力 費	613 ポンプアップ電気料
					保 険 料	132 下水道賠償責任保険料
	2 流域下 水道維 持管 理費	427,210	409,211	17,999	負 担 金	427,210 流域下水道維持管理負担金
	3 業 務 費	37,689	53,319	△ 15,630	備 消 耗 品 費	231 消耗品 194 図書 37
					印 刷 製 本 費	1,298 納入通知書他
					通 信 運 搬 費	1,328 電話料 26 郵便料 1,302
					委 託 料	33,993 徴収事務委託料
					手 数 料	839 口座取扱手数料 454 コンビニ収納手数料 385
	4 総 係 費	67,695	80,770	△ 13,075	給 料	23,682 一般職員給6人
					手 当	12,167 職員手当等
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,051
					賃 金	2,614 嘱託職員賃金
					法 定 福 利 費	8,170 共済組合負担金等 7,710 事務補助員雇用保険等 460
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	544
					旅 費	38 普通旅費
					報 償 費	50 講師謝礼
					被 服 費	45 作業服等

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
					備消耗品費	588	消耗品 515 図書 73
					燃 料 費	176	ガソリン代
					印刷製本費	32	請求・領収証書 20 封筒 12
					通信運搬費	68	電話料 41 郵便料 27
					委 託 料	576	企業会計システム保守点検委託料 519 草刈剪定業務委託料 57
					賃 借 料	56	自動車駐車料 1 自動車通行料 15 企業会計システム機器賃借料 40
					修 繕 費	30	車両運搬具修繕費
					研 修 費	103	研修旅費 10 研修会参加負担金 93
					食 糧 費	5	
					負 担 金	10,885	退職手当組合負担金 5,210 庁舎使用負担金 777 一般会計事務費負担金 4,546 日本下水道協会負担金 183 九州地方下水道協会負担金 30 福岡県下水道協会負担金 59 流域下水道促進協議会負担金 60 県内市下水道促進協議会負担金 20
					保 険 料	78	車両保険
					公 課 費	3	自動車重量税
					貸倒引当金繰入額	4,734	
	5 減 価 償 却 費	677,674	671,904	5,770	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	627,975	構築物 624,362 機械及び装置 3,406 車両運搬具 189 工具器具及び備品 18
					無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	49,699	地上権 1,237 施設利用権 47,463 その他無形固定資産 999
	6 資 産 減 耗 費	839	15,448	△ 14,609	固 定 資 産 除 却 費	839	

( 支 出 )

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
2 営業外 費 用		247,930	261,437	△ 13,507			
	1 支払利息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	221,571	244,405	△ 22,834	企業債利息	221,371	公共下水道 187,388 特定環境保全公共下水道 3,495 流域下水道 20,951 資本費平準化債 9,537
					一時借入金 利 息	200	
	2 雑 支 出	1,001	1,401	△ 400	還 付 金	700	
					そ の 他 雑 支 出	301	不動産鑑定料等
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	25,358	15,631	9,727	消費税及び 地方消費税	25,358	
3 特 別 損 失		300	37,780	△ 37,480			
	1 過年度損 益修正損	300	916	△ 616	過年度損益 修 正 損	300	
	△そ の 他 特 別 損 失	0	36,864	△ 36,864			廃 目
4 予 備 費		5,000	5,000	0			
	1 予 備 費	5,000	5,000	0	予 備 費	5,000	



資 本 的 収 入 及 び 支 出

( 収 入 )

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
(1) 資 本 的 収 入		851,231	676,587	174,644			
1 企 業 債		530,500	383,100	147,400			
	1 建 設 企 業 債	530,500	383,100	147,400	建 設 改 良 事 業	530,500	公共下水道 390,500 特定環境保全公共下水道 81,800 流域下水道 58,200
2 国 庫 補 助 金		162,250	120,500	41,750			
	1 国 庫 補 助 金	162,250	120,500	41,750	下 水 道 整 備 国 庫 補 助 金	162,250	社会資本整備総合交付金
3 他 会 計 負 担 金		2,755	2,616	139			
	1 他 会 計 負 担 金	2,755	2,616	139	一 般 会 計 負 担 金	2,755	雨水処理負担金
4 負 担 金		3,870	8,621	△ 4,751			
	1 受 益 者 負 担 金	1,700	2,000	△ 300	受 益 者 負 担 金	1,700	
	△ 工 事 負 担 金	0	3,500	△ 3,500			廃 目
	2 そ の 他 負 担 金	2,170	3,121	△ 951	そ の 他 負 担 金	2,170	下水道加入金
5 他 会 計 補 助 金		151,856	161,750	△ 9,894			
	1 一 般 会 計 補 助 金	151,856	161,750	△ 9,894	流 域 下 水 道 建 設 費 補 助 金	10,000	
					臨 時 財 政 特 例 債 等 補 助 金	33,928	
					資 本 費 平 準 化 債 補 助 金	107,928	

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
(1) 資本的 支 出		1,757,746	1,612,311	145,435			
1 建設 改良費		760,566	594,238	166,328			
	1 公 共 下 水 道 整 備 費	680,797	534,258	146,539	給 料	28,420	一般職員給7人
					手 当	18,046	職員手当等
					法定福利費	9,892	共済組合負担金等
					旅 費	13	普通旅費
					被 服 費	23	作業服等
					備消耗品費	374	消耗品 235 図書 139
					燃 料 費	176	ガソリン代
					印刷製本費	519	受益者負担金帳票代
					通信運搬費	70	郵便料
					委 託 料	99,770	基本設計業務委託料 10,000 実施設計業務委託料 70,000 設計図書管理業務委託料 3,500 電算委託料 892 カメラ調査業務委託料 15,000 電算システム改修委託料 378
					工事請負費	476,986	取付管設置工事 10,986 下水道新設工事 466,000
					手 数 料	28	口座取扱手数料 1 車検及び法定点検手数料 26 ETCカード取扱手数料 1
					賃 借 料	752	自動車駐車料 1 複写機賃借料 751
					修 繕 費	30	車両運搬具修繕費
					補 償 金	31,000	家屋・工作物補償金 15,000 水道管布設替補償金 10,000 ガス管移設補償金 5,000 電線移設補償金 500 電話線移設補償金 500
					研 修 費	29	研修旅費 4 研修会参加負担金 25
					負 担 金	14,607	退職手当組合負担金 6,270 庁舎使用負担金 647 一般会計事務費負担金 3,789 文化財発掘負担金 3,901
					保 險 料	57	車両保険
					公 課 費	5	自動車重量税
	2 流 域 下 水 道 整 備 費	58,856	54,547	4,309	負 担 金	58,856	流域下水道事業費負担金

( 支 出 )

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
	3 固定資産 購 入 費	20,913	5,433	15,480	委 託 料	2,000	不動産鑑定等委託料 1,000 用地測量業務委託料 1,000
					有 形 固 定 資 産 購 入 費	18,913	土地 17,623 車両運搬具 1,290
2 企業債 償 還 金		997,180	1,018,073	△ 20,893			
	1 企業債 償 還 金	997,180	1,018,073	△ 20,893	建設企業債 償 還 金	997,180	公共下水道 719,208 特定環境保全公共下水道 4,599 流域下水道 57,515 資本費平準化債 215,858

# 平成27年度太宰府市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	328,325
減価償却費	677,674
固定資産除却損	839
引当金の増減額(△は減少)	△ 155
長期前受金戻入額	△ 259,312
受取利息及び配当金	△ 362
支払利息	221,571
未収金の増減額(△は増加)	657
未払金の増減額(△は減少)	△ 18,313
小計	950,924
利息及び配当金の受取額	362
利息の支払額	△ 221,571
業務活動によるキャッシュ・フロー	729,715
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 712,431
国庫補助金等による収入	154,101
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	146,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 411,810
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	530,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 997,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 466,680
現金及び預金同等物の増減額	△ 148,775
平成26年度予定貸借対照表の残高	1,013,124
平成27年度予定貸借対照表の残高	864,349

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	6		23,682	15,218	38,900	8,254	5,210	52,364
	資本勘定支弁職員	7		28,420	18,046	46,466	9,892	6,270	62,628
	合 計	13		52,102	33,264	85,366	18,146	11,480	114,992
前 年 度	損益勘定支弁職員	6		28,254	20,884	49,138	10,318	6,210	65,666
	資本勘定支弁職員	5		20,597	12,462	33,059	7,005	4,532	44,596
	合 計	11		48,851	33,346	82,197	17,323	10,742	110,262
比 較	損益勘定支弁職員	0		△ 4,572	△ 5,666	△ 10,238	△ 2,064	△ 1,000	△ 13,302
	資本勘定支弁職員	2		7,823	5,584	13,407	2,887	1,738	18,032
	合 計	2		3,251	△ 82	3,169	823	738	4,730

(単位:千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計	
手 当 の 内 訳	本 年 度	1,428	1,650	1,460	1,188	1,017	5,465	35	13,330	7,691	33,264
	前 年 度	1,776	1,540	656	795	982	5,300	35	14,613	7,649	33,346
	比 較	△ 348	110	804	393	35	165	0	△ 1,283	42	△ 82

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	3,251	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増減分	489	平均昇給率 1.18%
		その他の増減分	2,762	職員の変動等に伴う増
手 当	△ 82	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 82	期末手当 △ 1,283
				勤勉手当 42
			その他 1,159	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
27年1月1日現在	平均給料月額(円)	377,436	
	平均給与月額(円)	418,297	
	平均年齢(歳)	50.36	
26年1月1日現在	平均給料月額(円)	367,081	
	平均給与月額(円)	407,176	
	平均年齢(歳)	48.17	

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
高 校 卒	146,500		146,500	
大 学 卒	180,800		180,800	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
27年1月1日現在	7 級		0.0			
	6 級	1	9.1			
	5 級	5	45.4	5 級		
	4 級	3	27.3	4 級		
	3 級	2	18.2	3 級		
	2 級		0.0	2 級		
	1 級		0.0	1 級		
	計	11	100.0	計		
26年1月1日現在	7 級		0.0			
	6 級	1	9.1			
	5 級	4	36.3	5 級		
	4 級	3	27.3	4 級		
	3 級	3	27.3	3 級		
	2 級		0.0	2 級		
	1 級		0.0	1 級		
	計	11	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職 (一)	部 長	課 長	参事補佐	係 長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主 技 師	主 事 補 技 師 補

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	1.975	2.125	4.10	6・7級 15% 4・5級 10% 3級 5% 1・2級 0%
前 年 度	1.90	2.05	3.95	同 上
一般会計の制度	1.975	2.125	4.10	同 上

## (5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	制度あり	
一般会計の制度	同上	同上	同上	同上	同 上	

## (6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	太 宰 府 市
支 給 率 (%)	3
支 給 対 象 職 員 数 (人)	13
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

## (7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職(一)	行政職(二)	備考
給料総額に対する比率 (%)	0.005	0.005		
支給対象職員の比率 (%) (平成26年12月31日現在)	9.09	9.09		
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務従事手当			

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

(注)この事業は、管理者を置かないこととしている。

## 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道 使用料等	内部留保 資金
複写機賃借料	3,285	平成24年度から 平成26年度まで	2,190	平成27年度から 平成28年度まで	1,095		1,095
複写機賃借料 (平成26年度消費税増税分)	32			平成27年度から 平成28年度まで	32		32
企業会計システム機器賃借料	655	平成25年度から 平成26年度まで	262	平成27年度から 平成29年度まで	393	393	
JR軌道敷賃借料	54	平成26年度	27	平成27年度	27	27	



# 平成26年度太宰府市下水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,088,669		
(2) 他会計負担金	90,518		
(3) その他営業収益	<u>4,872</u>	1,184,059	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	18,743		
(2) 流域下水道維持管理費	375,946		
(3) 業務費	45,929		
(4) 総係費	81,666		
(5) 減価償却費	658,841		
(6) 資産減耗費	<u>15,448</u>	<u>1,196,573</u>	
営業損失			12,514
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	20		
(2) 他会計補助金	311,642		
(3) 長期前受金戻入	252,827		
(4) 雑収益	<u>355</u>	564,844	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	236,665		
(2) 雑支出	<u>950</u>	<u>237,615</u>	<u>327,229</u>
経常利益			314,715
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>17</u>	17	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	408		
(2) その他特別損失	<u>29,651</u>	<u>30,059</u>	<u>△ 30,042</u>
当年度純利益			284,673
前年度繰越利益剰余金			81,361
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,565,348</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,931,382</u></u>

# 平成26年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ	土地		254,274	
ロ	構築物	33,298,717		
	減価償却累計額	<u>△ 12,366,981</u>	20,931,736	
ハ	機械及び装置	53,447		
	減価償却累計額	<u>△ 21,304</u>	32,143	
ニ	車両運搬具	840		
	減価償却累計額	<u>△ 189</u>	651	
ホ	工具器具及び備品	3,395		
	減価償却累計額	<u>△ 3,205</u>	190	
ヘ	建設仮勘定		<u>103,761</u>	
	有形固定資産合計			21,322,755

#### (2) 無形固定資産

イ	地上権		4,944	
ロ	施設利用権		1,445,325	
ハ	電話加入権		73	
ニ	その他無形固定資産		<u>2,997</u>	
	無形固定資産合計			1,453,339

#### (3) 投資

イ	出資金		<u>1,990</u>	
	投資合計			<u>1,990</u>
	固定資産合計			22,778,084

### 2 流動資産

(1)	現金預金		1,013,124	
(2)	未収金		212,899	
	貸倒引当金	<u>△ 25,358</u>	<u>187,541</u>	
	流動資産合計			<u>1,200,665</u>

資産合計				<u><u>23,978,749</u></u>
------	--	--	--	--------------------------

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

(1) 企業債			<u>8,511,693</u>	
	固定負債合計			8,511,693



# 平成27年度太宰府市下水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,078,878		
	(2) 他会計負担金	103,931		
	(3) その他営業収益	<u>492</u>	1,183,301	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	19,374		
	(2) 流域下水道維持管理費	395,565		
	(3) 業務費	34,897		
	(4) 総係費	67,138		
	(5) 減価償却費	677,674		
	(6) 資産減耗費	<u>839</u>	<u>1,195,487</u>	
	営業損失			12,186
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	362		
	(2) 他会計補助金	304,220		
	(3) 長期前受金戻入	259,312		
	(4) 雑収益	<u>46</u>	563,940	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	221,571		
	(2) 雑支出	<u>1,603</u>	<u>223,174</u>	<u>340,766</u>
	経常利益			328,580
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>22</u>	22	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>277</u>	<u>277</u>	<u>△ 255</u>
	当年度純利益			328,325
	前年度繰越利益剰余金			<u>81,361</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>409,686</u></u>

# 平成27年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		273,749	
ロ 構築物	33,920,667		
減価償却累計額	<u>△ 12,990,532</u>	20,930,135	
ハ 機械及び装置	53,447		
減価償却累計額	<u>△ 24,710</u>	28,737	
ニ 車両運搬具	2,034		
減価償却累計額	<u>△ 378</u>	1,656	
ホ 工具器具及び備品	3,395		
減価償却累計額	<u>△ 3,223</u>	172	
ヘ 建設仮勘定		<u>117,427</u>	
有形固定資産合計			21,351,876

#### (2) 無形固定資産

イ 地上権		3,707	
ロ 施設利用権		1,452,358	
ハ 電話加入権		73	
ニ その他無形固定資産		<u>1,998</u>	
無形固定資産合計			1,458,136

#### (3) 投資

イ 出資金		<u>1,990</u>	
投資合計			<u>1,990</u>
固定資産合計			22,812,002

### 2 流動資産

(1) 現金預金			864,349
(2) 未収金		212,242	
貸倒引当金	<u>△ 25,203</u>	<u>187,039</u>	
流動資産合計			<u>1,051,388</u>

資産合計			<u><u>23,863,390</u></u>
------	--	--	--------------------------

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

(1) 企業債		<u>8,112,377</u>	
固定負債合計			8,112,377



## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(ただし、量水器については取替法)

・主な耐用年数

構築物 10～65年

機械及び装置 8～15年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 2～6年

##### ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

地上権 5年

施設利用権 50年

その他無形固定資産 5年

#### (2) 引当金の計上基準

##### イ 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の賞与及び法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における翌年度支払見込額のうち、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### ロ 貸倒引当金

下水道使用料等の不納欠損に備えるため、過去3年間の実績率による回収不能見込額を計上している。

##### ハ 退職給付引当金

本市は、福岡県市町村職員退職手当組合に加入し、下水道事業会計は一般会計を通じ負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、不足が生じた場合等の追加的な費用は一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式

##### ロ リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条の規定に基づき、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 385 千円

1年超 37 千円

計 422 千円

・オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 48 千円

1年超 48 千円

計 96 千円

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債(固定負債及び流動負債)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,175,928千円である。

(2) 引当金の取崩し及び計上

イ 賞与引当金・法定福利費引当金

平成27年6月支払分に充てるため、賞与引当金6,752千円、法定福利費引当金1,202千円を取り崩し、平成28年6月支払分に充てるため、同額を計上する。

ロ 貸倒引当金

平成21年度下水道使用料等の不納欠損に充てるため、4,889千円を取り崩し、平成27年度分4,734千円を計上する。